

5. 一般財源と特定財源の推移

歳入総額に占める一般財源の割合は、特別区税及び特別区交付金の伸びのほか、所得譲与税、配当割交付金の増などにより、64.1%となった。

歳入総額に占める一般財源の割合は、平成11年度まで50%前後で推移してきた。これは税収の減や減税の影響を受けた結果である。平成12年度以降は50%台後半で推移している。これは平成12年度の都区財政調整制度の改正による特別区交付金の増加が主な要因である。

平成18年度の一般財源は、対前年度比で9.8%、約49億5千万円の増となった。これは特別区交付金が基準財政需要額の増などにより約32億2千万円の増となったことや、特別区税が約16億1千万円の増となったことのほか、所得譲与税、配当割交付金が増になったことなどが主な要因である。

一方、特定財源は、被保護者数の減少等に伴う生活保護費負担金の減や三位一体の改革に伴う児童扶養手当負担金の削減などによる国・都支出金の減のほか、公共施設建設基金や環境整備基金のとりくずしの皆減などにより、対前年度比マイナス3.7%、約11億9千万円の減となった。

この結果、平成18年度の歳入総額に占める一般財源の割合は、対前年度比3.1ポイントの増で、64.1%となった。

一般財源と特定財源の推移

単位：百万円、%

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳入総額	83,470	86,930	91,121	87,489	86,122	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544
一般財源	45,814	46,743	46,146	50,436	51,449	48,493	47,902	48,683	50,502	55,454
(構成比%)	54.9	53.8	50.6	57.6	59.7	58.0	58.3	59.7	61.0	64.1
(伸び率%)	0.0	2.0	1.3	9.3	2.0	5.7	1.2	1.6	3.7	9.8
特定財源	37,656	40,187	44,975	37,053	34,672	35,113	34,272	32,898	32,283	31,090
(構成比%)	45.1	46.2	49.4	42.4	40.3	42.0	41.7	40.3	39.0	35.9
(伸び率%)	21.2	6.7	11.9	17.6	6.4	1.3	2.4	4.0	1.9	3.7

一般財源と特定財源の推移

